2024年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2024年2月13日

上 場 会 社 名 フクシマガリレイ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6420

URL https://www.galilei.co.jp

表 者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 福島 豪

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長

(氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011

四半期報告書提出予定日

2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	84, 275	10. 1	10, 804	44. 4	11, 395	39. 0	8, 761	50.0
2023年3月期第3四半期	76, 512	6.6	7, 484	△3.6	8, 200	△4.0	5, 840	△1.1
(注) 与任刊 # 2024年 2 日 # 1	佐っ田半田	0 425-	- m/ 57/	04 \ 2022	左の日期等の	m 业 #B	5 00/5 Tm /	2 60/

(注)包括利益 2024年3月期第3四半期 9,435百万円(57.4%) 2023年3月期第3四半期 5,994百万円(3.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2024年3月期第3四半期	437. 79	_
2023年3月期第3四半期	291. 30	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	123, 203	87, 202	70. 7	4, 371. 90
2023年3月期	112, 997	79, 907	70. 7	3, 979. 14

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 87,112百万円 2023年3月期 79,834百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	73. 00	73. 00			
2024年3月期	_	_	0.00					
2024年3月期(予想)				73. 00	73. 00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

							(701)	11101 111	11.1 / 11.1 11.2 11.
	売上高	i	営業利	益	経常和	川益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	107, 824	2. 7	12, 317	7. 2	13, 378	8.8	9, 389	8. 5	471. 18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 1社(社名) 北京二商福島機電有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	22, 066, 160株	2023年3月期	22, 066, 160株
2024年3月期3Q	2, 140, 553株	2023年3月期	2, 003, 002株
2024年3月期3Q	20, 013, 968株	2023年3月期3Q	20, 049, 016株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四	9半期決算に関する定性的情報
	(1)	経営成績に関する説明
	(2)	財政状態に関する説明
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四半	^と 期連結財務諸表及び主な注記
	(1)	四半期連結貸借対照表 … 4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(組	迷続企業の前提に関する注記)
	(树	未主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(油	車結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日~2023年12月31日) におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)が5類感染症に移行されたことや雇用・所得環境の改善などにより個人消費やインバウンド需要の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰による消費者物価の上昇や、世界的な金融引き締めなどにより、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、エネルギーコストや原材料価格の高騰、人手不足の影響を受けつつも、コロナが5類感染症に移行されたことにより、人流が増加したことで外食需要やインバウンド需要は回復傾向が続いています。流通産業では、家庭の電気・ガス代高騰等による節約志向が継続したことで内食需要が堅調ですが、店舗のエネルギーコストや原材料価格の高騰により、設備投資について慎重な傾向が継続しており、先行き不透明な状況にあります。また、食品製造業界では、人手不足による自動化や省人化等の需要はあるものの、エネルギーコスト、建築資材価格の高騰等が影響し、食品メーカーを中心として設備投資に慎重な傾向がみられ、先行き不透明な状況にあります。尚、低温物流業界では、物流の2024年問題によると総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化により物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が継続しております。

冷凍冷蔵庫販売では、店舗での食品加工やテイクアウトの需要が落ち着きを見せ、ブラストチラーや冷凍冷蔵ロッカー等高付加価値商品の売上は減少しましたが、外食産業の需要回復に合わせて飲食店および宿泊施設向けの汎用冷凍冷蔵庫や製氷機の売上が増加したことなどにより、売上高は192億5千9百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、薬用保冷庫の調剤薬局・ドラッグストア向け販売が増加傾向にある一方で、病院・クリニック向けの販売が減少したことなどにより、売上高は9億3千1百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました

冷凍冷蔵ショーケース販売では、流通産業の主に改装需要が堅調に推移したため、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は347億7千5百万円(前年同四半期比23.8%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響を受け、食品メーカーを中心に設備投資について慎重な傾向が継続したため、売上高は42億1千1百万円(前年同四半期比21.6%減)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景とした低温物流拠点の需要や、主要都市を中心とした冷蔵 倉庫の満床・老朽化等により物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が継続したため、売上高は110億5千8百万円(前年 同四半期比18.3%増)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやホテルなどの厨房のバックヤード、コンビニエンスストア向けの売上は堅調に推移しましたが、小規模の食品工場等の案件が減少したことなどにより、売上高は47億1千6百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンス、保守契約の売上は引き続き堅調に推移しました。また、外食産業の需要回復に伴い冷凍冷蔵庫等のメンテナンスの売上も増加したため、売上高は93億2千3百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

製造部門においては、依然として高止まりしている原材料価格の影響や海外輸入部品購入における為替の影響を軽減すべくさらなる生産性の向上や、代替部材使用等に取り組んでおります。また、2023年3月にショウケンガリレイの新本社工場を建設しさらなる受注拡大に向け生産体制を整備し、6月にはフクシマガリレイの岡山工場に新棟を建設し高付加価値商品の生産性向上に取り組んでおります。

ガリレイグループでは、2021年にサステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の 生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。

また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。当第3四半期連結累計期間においては、縦型・横型業務用冷凍冷蔵庫及び小型タイプのキューブアイス製氷機をノンフロン冷媒R1234yf (GWP: 1)仕様へとモデルチェンジを実施しております。自然冷媒採用大型コンデンシングユニット「NOBRAC」や、ノンフロン冷媒仕様機種をバリエーションに追加したメディカルフリーザーなど、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。

なお、2023年12月27日に開示しております「北京二商福島機電有限公司の清算結了」に伴い、為替換算調整勘定の取り崩しによる為替換算調整勘定取崩損1億5千4百万円を特別損失に計上することといたしました。ただし、当該為替換算調整勘定は、貸借対照表の純資産の部におきまして、既にマイナス計上されており、純資産の金額を減少させておりましたが、清算結了に伴いそのマイナス分が除外され、純資産の金額を増加させることとなります。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別損失として計上され、利益剰余金を減少させ、純資産の金額を減少させますので、純資産の部の中で、両者は相殺されます。従いまして、当該特別損失による純資産の増減への影響はありません。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は842億7千5百万円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益は108億4百万円(前年同四半期比44.4%増)、経常利益は113億9千5百万円(前年同四半期比39.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億6千1百万円(前年同四半期比50.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は889億5千2百万円(前連結会計年度末は805億6千1百万円)となり、83億9千万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は342億5千万円(前連結会計年度末は324億3千5百万円)となり、18億1千5百万円増加しました。これは主として建物及び構築物が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は340億7千9百万円(前連結会計年度末は314億7千1百万円)となり、26億7百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は19億2千1百万円(前連結会計年度末は16億1千8百万円) となり、3億2百万円増加しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は872億2百万円(前連結会計年度末は799億7百万円)となり、72億9千5百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2023年11月13日公表の予想数値の修正は行っておりません。

なお、材料費・エネルギー価格高騰による影響は依然として不透明であるため、連結業績予想につきましては、今後の世界経済の状況等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46, 392	51, 409
受取手形、売掛金及び契約資産	19, 653	18, 788
電子記録債権	5, 380	7, 781
商品及び製品	3, 072	2,864
仕掛品	1, 396	2, 284
原材料及び貯蔵品	4, 068	4, 583
その他	759	1, 394
貸倒引当金	△162	△153
流動資産合計	80, 561	88, 952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8, 156	9, 027
機械装置及び運搬具(純額)	1, 352	1, 422
土地	7, 047	7, 338
その他(純額)	1, 469	837
有形固定資産合計	18, 025	18, 626
無形固定資産	649	594
投資その他の資産		
投資有価証券	9, 118	9,859
繰延税金資産	188	110
退職給付に係る資産	255	236
その他	4, 311	4, 949
貸倒引当金	△113	△126
投資その他の資産合計	13, 760	15, 029
固定資産合計	32, 435	34, 250
資産合計	112, 997	123, 203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20, 760	24, 635
未払法人税等	2, 644	557
賞与引当金	2, 231	1,659
製品保証引当金	468	429
工事損失引当金	36	36
その他	5, 329	6, 761
流動負債合計	31, 471	34, 079
固定負債		
繰延税金負債	121	426
役員退職慰労引当金	24	21
長期未払金	1, 244	1, 244
退職給付に係る負債	127	129
資産除去債務	86	87
その他	13	12
固定負債合計	1, 618	1,921
負債合計	33, 089	36,000

(単位		百万	\Box
(里1)/	-	HIII	-1

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 760	2, 760
資本剰余金	3, 222	3, 299
利益剰余金	72, 318	79, 646
自己株式	△3, 172	$\triangle 3,972$
株主資本合計	75, 127	81, 733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 536	4, 865
為替換算調整勘定	123	502
退職給付に係る調整累計額	47	11
その他の包括利益累計額合計	4, 706	5, 379
非支配株主持分	73	89
純資産合計	79, 907	87, 202
負債純資産合計	112, 997	123, 203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	76, 512	84, 275
売上原価	57, 439	60, 820
売上総利益	19, 072	23, 455
販売費及び一般管理費	11, 588	12, 650
営業利益	7, 484	10, 804
営業外収益		
受取利息	38	74
受取配当金	88	93
受取家賃	78	77
仕入割引	29	39
為替差益	388	234
貸倒引当金戻入額	0	_
その他	210	187
営業外収益合計	834	707
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	34	42
支払補償費	32	16
固定資産除却損	3	_
和解金	22	_
その他	24	57
営業外費用合計	117	116
経常利益	8, 200	11, 395
特別利益		
投資有価証券売却益	<u> </u>	51
固定資産売却益	_	187
特別利益合計	_	239
特別損失		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	_	154
特別損失合計	_	154
税金等調整前四半期純利益	8, 200	11, 479
法人税、住民税及び事業税	2, 321	2, 461
法人税等調整額	32	251
法人税等合計	2, 354	2,712
四半期純利益	5, 846	8, 766
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5, 840	8, 761

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5, 846	8, 766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	329
為替換算調整勘定	202	375
退職給付に係る調整額	$\triangle 27$	△35
その他の包括利益合計	147	669
四半期包括利益	5, 994	9, 435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 979	9, 423
非支配株主に係る四半期包括利益	14	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった北京二商福島機電有限公司の清算が結了したため、 連結の範囲から除外しております。